

平成 28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

事務事業名	職員数適正化事業		
部 局 名	総務局	課(室)名	人事課
		電話番号	087-839-2144

【事業全体概要】まちづくりの目標：分権型社会にふさわしいまち

総合計画	政策	社会の変革に即応した行財政運営		主体	市
	施策	簡素で効率的な行財政システムの構築		期間	平成 20年度～平成 27年度
	基本事業	組織・人事管理の適正化		総事業費	147,331
重点取組項目				特定財源	国
関連根拠法令等					県
事業区分	自治事務	種別	事中・事後	市債	
事業種類	単独			他	
				一般	147,331

事業の概要
市の職員数については、「第1次定員適正化計画(平成10年度～14年度)」以降、その抑制に取り組んできたところであるが、17年度の近隣6町との合併や、行政改革推進法及び国の地方行革新指針などにより、より一層の適正化が求められていることから、今後においても、義務的経費である人件費を継続的に抑制するため、職員数の適正化に努める。

【事業の目的と指標】

対象	全部門の職員(再任用職員、再雇用職員、非常勤嘱託職員、臨時的任用職員等を除く)	対象指標名	職員数
手段	1 事務事業の廃止、縮小又は見直し、2 アウトソーシングの積極的な活用推進、3 適正な職員配置、4 再任用職員、非常勤嘱託職員及び臨時的任用職員等の活用などにより、職員数の適正化を図る。	活動指標名	適正化計画上の職員数
意図	義務的経費である人件費の抑制を継続的に図る。	成果指標名	適正化計画達成率
結果	本市行政の経済的・効率的な運営の実現に資する。	効率指標名	トータルコスト百万円当たりの適正化計画上の変動職員数

【指標値および事業費の推移】

指標名	単位	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	目標値	目標年度
対象指標	人	3,667	3,662	3,641	3,655	
活動指標	人	3,677	3,680	3,667	3,655	
成果指標	%	100.3	100.5	100.7	100	
効率指標	円	2.14	0.23	0.097	0	
トータルコスト	[千円]	12,742	12,991	13,895		
(事業費)	[千円]					
(職員人件費)	[千円]	12,742	12,991	13,895		

【環境変化等】

開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
職員数の適正化については、「第1次定員適正化計画(平成10年度～14年度)」以降、職員数の抑制に取り組んできたところであるが、17年度の近隣6町との合併や、行政改革推進法および国の地方行革新指針などにより、より一層の適正化が求められている。	現行計画である「第4次職員数の適正化計画(改定)」に基づき、その実現に取り組んでいる。	今後、現行の第4次計画(改定)に基づき、平成24年度～28年度を計画期間とし、行政需要の動向を踏まえ、職員の適正化を推進する。	職員数の適正化に対する市民の要望は極めて強いと認識している。

【妥当性評価】

1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か
 A 法令等により市が実施しなければならない
 職員数の適正化については、行政改革推進法などにより、地方公共団体が取り組むこととされている。

2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか
 A 貢献度が大きい
 職員数の適正化を図ることにより、効率的な行財政システムの構築に貢献している。

3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図（目指す状態）を拡充・縮小する必要があるか
 A 必要性はない
 行政需要の動向を踏まえつつも、人件費を抑制するための適正な職員数について平成25年度に検討し、内容を見直した。

4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか
 A 影響は大きい
 事業を廃止した場合、行財政改革・財政健全化に大きく影響する。

5. 市民協働の実施状況はどうか（どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか）
 計画策定、改定の際に、パブリックコメントを実施した。（評価対象外）

【有効性評価】

6. 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はあるか
 B 向上余地が考えられる（中小程度）
 今後、更なる地方分権の推進や新たな行政需要への対応が見込まれることなどから、大幅な減員は極めて困難であると思われるが、真に直営で、かつ正規職員で運営すべき業務を明らかにしたうえで、民間委託化、非常勤嘱託化などの手法によって職員数を更に削減できる可能性について検討したい。

7. 事業執行上の見直しを行ったか（昨年度何か業務の見直しを行ったか）
 A 実施済み / 実施する必要がなかった
 平成26年度に当該計画の見直しを行ったため、平成27年度については特に見直しを行っていない。

8. 成果目標値に対する実績値（達成度）はどうだったか
 A 目標以上に達成できた
 職員数及び効果額とも、達成できた。

【効率性評価】

9. 成果を達成するための活動量（活動目標値に対する実績値）はどうだったか
 A 目標以上に達成できた
 職員数及び効果額とも、達成できた。

10. コスト縮減ができたか
 D 縮減できなかった
 コストについては事業に従事する人件費のみであるが、事務の効率化等によって従事する職員数を削減することができなかった。

【一次評価】

評価区分	継続																							
職員数の適正化は、地方公共団体が実施すべき内容であり、今後とも職員数の適正化計画に基づき、推進していく必要がある。																								
改革案																								
内容	期待効果																							
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
	阻害要因																							

【二次評価】

評価区分	継続
職員数の適正化は、地方公共団体が実施すべき内容であり、今後とも職員数の適正化計画に基づき、推進していく必要がある。	